



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 PGMホールディングス株式会社  
コード番号 2466 URL <http://www.pacificgolf.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長代行  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月24日

(氏名) 草深 多計志  
(氏名) 馬 源  
TEL 03-6408-8800  
配当支払開始予定日 平成23年3月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	79,519	△3.4	11,552	△10.5	7,846	△25.2	15,297	77.2
21年12月期	82,335	3.9	12,914	0.5	10,486	6.2	8,633	△19.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	12,932.99	12,221.58	20.8	2.9	14.5
21年12月期	7,303.34	6,662.24	13.4	3.8	15.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	265,194	80,023	30.0	67,248.88
21年12月期	275,441	67,900	24.5	57,061.52

(参考) 自己資本 22年12月期 79,548百万円 21年12月期 67,456百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	13,229	△4,035	△9,460	10,814
21年12月期	15,828	△3,754	△10,172	11,081

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	2,955	34.2	4.6
22年12月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	2,956	19.3	4.0
23年12月期 (予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00		42.2	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,300	△0.1	4,800	17.9	3,700	141.5	3,000	△81.9	2,536.15
通期	80,000	0.6	13,400	16.0	11,200	42.7	7,000	△54.2	5,917.69

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 1,182,894株 21年12月期 1,182,180株

② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,855	6.2	1,734	15.3	1,639	△24.2	1,392	△48.3
21年12月期	2,689	14.1	1,504	63.3	2,161	20.1	2,693	67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1,177.15	1,155.67
21年12月期	2,278.54	2,124.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	134,316		30,105		22.1		25,049.46	
21年12月期	65,833		32,157		48.2		26,827.25	

(参考)自己資本 22年12月期 29,630百万円 21年12月期 31,714百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	41.5	2,800	61.1	2,700	61.9	2,800	60.2	2,367.08
通期	3,800	33.1	2,700	55.6	2,600	58.6	2,900	108.3	2,451.61

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とした海外経済の好調さに支えられ、政府の緊急経済対策をはじめとする政策効果などを背景に一時持ち直しを見せたものの、依然として厳しい雇用情勢や消費者の節約傾向を背景としたデフレの影響が続いており、急激な円高進行による景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当企業グループは、保有ゴルフ場における安定した利益創出のため、カスタマーロイヤリティ（お客様からのご愛顧）の向上、全社的なコスト削減、集中購買や生産性向上のための施策に積極的に取り組むとともに、的確な市場分析のもとで選別的なゴルフ場の取得を図りました。また、財務面におきましては、メガバンク3行が組成したシンジケートローンの借入により、既存証券化ローンの早期返済を行うとともに、国内普通社債を起債するなど資金調達が多様化を図り、財務体質を改善、強化いたしました。

しかしながら、春先の豪雨や夏場の記録的な猛暑など天候不順の影響が、ゴルフプレー予約のキャンセル増加やゴルフ場のコースコンディションの悪化を招き、ゴルフ場への来場者は全国的に伸び悩みました。さらに、キャディなしセルフプレーの普及などによる顧客単価の下落が続き、当企業グループを取り巻く事業環境の改善は見られませんでした。

この結果、当連結会計年度の営業収益は79,519百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は11,552百万円（前年同期比10.5%減）となりました。また、シンジケートローンの借入に伴う手数料等が発生したことにより、経常利益は7,846百万円（前年同期比25.2%減）と、いずれも前連結会計年度を下回る結果となりました。

一方、当連結会計年度の当期純利益については、当企業グループ内の組織再編の実行を契機に繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額12,349百万円をマイナス計上したことから、15,297百万円（前年同期比77.2%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### ② 次期の見通し

当企業グループを取り巻く環境は、国内の景気回復が期待されているものの、依然厳しいものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は80,000百万円、営業利益は13,400百万円、経常利益は11,200百万円、当期純利益は7,000百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度の総資産につきましては、前連結会計年度から10,246百万円減少して、265,194百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

流動資産においては、預け金が10,498百万円減少、繰延税金資産が1,164百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10,165百万円減少して、23,454百万円（前年同期比30.2%減）となりました。固定資産においては、ゴルフ場の取得と施設リニューアルのための設備投資を進め、また、一部のゴルフ場では減損損失が発生した結果として、有形固定資産が2,728百万円増加、無形固定資産が2,532百万円減少したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ81百万円減少して、241,739百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

##### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度に比べ22,370百万円減少して、185,170百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

流動負債においては、短期借入金が1,980百万円、1年内に返済を行う予定の長期借入金が1,587百万円減少したことに伴い、前連結会計年度に比べ4,294百万円減少して、21,306百万円（前年同期比16.8%減）となりました。固定負債においては、新株予約権付社債が9,455百万円、長期借入金が7,035百万円、繰延税金負債が10,542百万円減少し、新規発行に伴い社債が8,000百万円増加したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ18,075百万円減少して、163,864百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

##### (純資産)

純資産につきましては、当連結会計年度において15,297百万円の当期純利益を計上、剰余金の配当2,956百万円を行ったことにより、前連結会計年度に比べ12,123百万円増加して、80,023百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ266百万円（前連結会計年度末は11,081百万円）減少し、当連結会計年度末には10,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,229百万円となり、前連結会計期間に比べ2,598百万円（前連結会計期間に得られた資金15,828百万円）減少いたしました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益7,824百万円減少、減損損失3,263百万円増加、支払手数料1,565百万円増加、社債償還益1,276百万円が発生しなかったこと、法人税等の支払額1,943百万円増加などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,035百万円となり、前連結会計期間に比べ281百万円（前連結会計期間に使用した資金3,754百万円）増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出1,903百万円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,143百万円減少、金銭債権の買入れに伴う支出2,560百万円が発生しなかったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は9,460百万円となり、前連結会計期間に比べ712百万円（前連結会計期間に支出した資金10,172百万円）減少いたしました。主な増減要因は、長期借入れによる収入83,700百万円増加、長期借入金の返済による支出89,124百万円増加、社債の発行による収入7,952百万円が発生、社債の償還による支出9,455百万円が発生したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	20.5	22.5	24.5	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.8	13.5	27.3	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	10.4	7.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	4.4	6.9	6.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上の最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案した上で、安定的な成果の配分を、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当という形で行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当期の配当は既に実施いたしました中間配当の一株あたり1,250円に加え、期末配当も一株あたり1,250円で実施し、年間の配当金は一株あたり2,500円とさせていただきます。この場合、連結純利益に対する配当性向は19.3%となっております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、一株当たり中間配当金1,250円、期末配当金1,250円の年間配当金2,500円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

##### 1. 顧客満足の向上

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

##### 2. 従業員満足の向上

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

##### 3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、平成22年12月31日現在、国内130ゴルフ場（18ホール換算156.5コース）を保有・運営しております（保有122ゴルフ場、運営受託4ゴルフ場、リース運営4ゴルフ場）。ゴルフ場数としては全国をカバーする規模まで拡大しており、今後はこれまで以上に、株主価値の向上を目的として、地域性や市場性など当企業グループの投資基準に厳正に照らしたゴルフ場の新規取得・管理を行い、着実かつ健全にゴルフ場数を増やしてまいりたいと考えております。

今般、平成22年12月に発表いたしました中期経営計画において、平成25年度までに、売上高825億円、EBITDA220億円の達成を中期目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済は、今後、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、雇用情勢の悪化懸念やデフレの影響が依然残っており、ゴルフプレー料金の一層の下落が懸念されるなど、当企業グループの経営環境は引き続き予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況の下、当企業グループは、ゴルフ場と本社が一体となって顧客満足度を追求し、ゴルフ場が顧客サービスに専念できる運営体制を構築するために、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を柱とする「中期経営計画」を策定いたしました。

まず、顧客ロイヤルティの向上については、「PGMスタンダード」を設定し全ゴルフ場で共通の質の高いサービスを行うとともに、各ゴルフ場の個性を活かし顧客の様々なニーズに応える「個別プロダクト」を提供いたします。さらに、来場回数に応じた特典を提供する「ロイヤルティプログラム」などを実施することにより売上の拡大を目指してまいります。

次に、ゴルフ場オペレーションの効率化については、ゴルフ場が顧客サービスに専念できるようにその他の業務を本社に集約し、個々のスタッフが様々な場面で顧客に接することで、より顧客目線でのサービスを充実させるために業務のマルチタスク化を図ります。これらの施策に加え、当企業グループのスケールメリットを活かして集中購買を加速させ、良いものを安く購入してお客様へ還元するとともに、コスト削減を図ってまいります。

これらの諸施策を確実に実行することにより、中期的には、最も効率的なゴルフ場運営モデルの確立と顧客の期待を超えるサービスの提供により「最も信頼されるゴルフ場運営会社」を目指してまいります。また、新規取得対象ゴルフ場の個別評価、既存保有ゴルフ場との相乗効果及び地域ごとの市場分析に基づき、選別的にゴルフ場の新規取得や運営受託を行い、さらなる成長を追求いたします。長期的には、ゴルフ場とゴルフ関連ビジネスの買収を通じた業界の合従連衡の牽引と、アジアパシフィック地域に重点を置いた海外でのリターンの高い投資機会の追求を目指す、積極的な成長戦略をすすめてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,081	10,814
受取手形及び売掛金	3,755	3,722
たな卸資産	※1 1,819	※1 1,863
繰延税金資産	3,639	4,803
預け金	※2 10,498	—
その他	3,370	2,737
貸倒引当金	△544	△487
流動資産合計	33,620	23,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,455	235,530
減価償却累計額	△192,137	△193,780
建物及び構築物 (純額)	※2 42,317	※2 41,750
機械装置及び運搬具	10,344	10,425
減価償却累計額	△8,396	△8,319
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,947	2,106
工具、器具及び備品	12,989	13,204
減価償却累計額	△10,412	△10,946
工具、器具及び備品 (純額)	※2 2,577	2,257
土地	※2 169,671	※2 171,195
リース資産	1,245	2,734
減価償却累計額	△156	△582
リース資産 (純額)	1,088	2,152
建設仮勘定	※2 99	966
有形固定資産合計	217,701	220,429
無形固定資産		
のれん	※3 14,009	※3 12,737
その他	※2 5,507	4,246
無形固定資産合計	19,516	16,984
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
長期貸付金	94	65
破産更生債権等	301	—
繰延税金資産	1,135	1,226
その他	※2 3,777	3,732
貸倒引当金	△713	△705
投資その他の資産合計	4,602	4,325
固定資産合計	241,821	241,739
資産合計	275,441	265,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	811	703
短期借入金	※2, ※4 2,480	※4 500
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,155	※2 10,568
未払法人税等	1,376	533
賞与引当金	100	131
ポイント引当金	169	376
株主優待引当金	71	75
事務所移転損失引当金	147	—
その他	8,287	8,417
流動負債合計	25,600	21,306
固定負債		
社債	—	8,000
新株予約権付社債	19,505	10,050
長期借入金	※2 92,965	※2 85,929
繰延税金負債	22,614	12,072
退職給付引当金	3,472	3,540
役員退職慰労引当金	109	139
会員預り金	41,639	40,900
その他	1,633	3,232
固定負債合計	181,940	163,864
負債合計	207,541	185,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,704	12,704
資本剰余金	13,886	13,886
利益剰余金	41,137	53,478
株主資本合計	67,727	80,068
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△270	△519
評価・換算差額等合計	△270	△519
新株予約権	443	475
少数株主持分	0	0
純資産合計	67,900	80,023
負債純資産合計	275,441	265,194

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	82,335	79,519
営業原価	60,048	59,760
営業総利益	22,287	19,758
販売費及び一般管理費	※1 9,373	※1 8,206
営業利益	12,914	11,552
営業外収益		
受取利息	16	8
受取賃貸料	40	48
納税報奨金	60	60
受取保険料	80	80
その他	81	58
営業外収益合計	279	256
営業外費用		
支払利息	2,537	2,244
支払手数料	82	1,565
社債発行費	—	47
その他	87	105
営業外費用合計	2,706	3,962
経常利益	10,486	7,846
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 77
債務免除益	49	34
社債償還益	1,276	—
収用補償金	—	74
投資有価証券清算益	337	85
債務消却益	—	82
その他	181	218
特別利益合計	1,847	572
特別損失		
前期損益修正損	89	—
固定資産除却損	※3 153	※3 626
減損損失	※4 71	※4 3,334
合併関連費用	57	154
事務所移転損失	141	—
事務所移転損失引当金繰入	147	—
ヘッジ会計終了損	—	362
その他	41	132
特別損失合計	702	4,610
税金等調整前当期純利益	11,632	3,807
法人税、住民税及び事業税	2,260	860
法人税等調整額	738	△12,349
法人税等合計	2,998	△11,489
少数株主利益	0	—
当期純利益	8,633	15,297



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		12,704		12,704
当期変動額				
新株の発行		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		12,704		12,704
資本剰余金				
前期末残高		13,886		13,886
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		13,886		13,886
利益剰余金				
前期末残高		35,458		41,137
当期変動額				
剰余金の配当		△2,955		△2,956
当期純利益		8,633		15,297
当期変動額合計		5,678		12,340
当期末残高		41,137		53,478
株主資本合計				
前期末残高		62,048		67,727
当期変動額				
新株の発行		0		0
剰余金の配当		△2,955		△2,956
当期純利益		8,633		15,297
当期変動額合計		5,678		12,340
当期末残高		67,727		80,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△572	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	△249
当期変動額合計	302	△249
当期末残高	△270	△519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△572	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	△249
当期変動額合計	302	△249
当期末残高	△270	△519
新株予約権		
前期末残高	385	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	32
当期変動額合計	57	32
当期末残高	443	475
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	61,861	67,900
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△2,955	△2,956
当期純利益	8,633	15,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	△217
当期変動額合計	6,038	12,123
当期末残高	67,900	80,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		11,632		3,807
減価償却費		4,198		4,260
減損損失		71		3,334
のれん償却額		977		869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△25		△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△72		25
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		123		206
株主優待引当金の増減額 (△は減少)		35		4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△68		33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		13		30
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)		147		△147
受取利息及び受取配当金		△40		△9
支払利息		2,537		2,244
支払手数料		—		1,565
債務免除益		△49		△34
社債償還益		△1,276		—
投資有価証券清算益		△337		△85
株式報酬費用		66		51
固定資産除却損		153		626
ヘッジ会計終了損		—		362
売上債権の増減額 (△は増加)		△360		△165
たな卸資産の増減額 (△は増加)		76		△32
仕入債務の増減額 (△は減少)		2		△107
前受金の増減額 (△は減少)		289		788
会員預り金の増減額 (△は減少)		△652		△143
その他		511		△173
小計		17,953		17,245
利息及び配当金の受取額		32		9
利息の支払額		△2,278		△2,041
その他の収入		—		378
法人税等の支払額		△1,814		△3,757
法人税等の還付額		1,934		1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,828		13,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△4,970
無形固定資産の取得による支出	△95	△71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,639	※2 496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5	—
金銭債権の買入れに伴う支出	△2,560	—
その他	334	509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,754</b>	<b>△4,035</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,508	△1,980
長期借入れによる収入	5,700	89,400
長期借入金の返済による支出	△8,899	△98,023
借入れに伴う手数料支払による支出	△82	△1,573
社債の発行による収入	—	7,952
預け金の増減額 (△は増加)	△2,078	10,481
更生債権等の弁済による支出	—	△2,764
新株予約権付社債の買入消却による支出	△4,218	—
社債の償還による支出	—	△9,455
配当金の支払額	△2,942	△2,945
その他	△160	△552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,172</b>	<b>△9,460</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,900	△266
現金及び現金同等物の期首残高	9,180	11,081
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,081	※1 10,814

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称            パシフィックゴルフマネージメント(株)            パシフィックゴルフプロパティーズ(株)            (株)地産            PGMプロパティーズ1(株)            プレミアゴルフ(株)            PGMプロパティーズ2(株)            総武カントリークラブ(株)            国際ゴルフ(株)            PGMプロパティーズ3(株)            日本ゴルフ振興(沖縄)(株)            利府ゴルフクラブ(株)            (株)サンパーク            那須ゴルフクラブ(株)            三輝観光(株)            千登世商事(株)            他 6社</p> <p>利府ゴルフクラブ(株)、イトーピア栃木(株)(現商号: PGMプロパティーズ3(株))及びイトーピア千葉(株)(現商号: PGPAH6(株))については、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ビーアイピーホールディングス及びジャパンレジャー開発(株)は、平成21年7月1日付で、PGMプロパティーズ3(株)に吸収合併されております。</p> <p>相良CC(株)は、平成21年7月1日付で、総武カントリークラブ(株)に吸収合併されております。</p> <p>PGP千葉(株)(平成21年7月31日付でPGPAH6(株)より新設分割)は、平成21年12月1日付で、総武カントリークラブ(株)に吸収合併されております。</p> <p>金沢国際ゴルフ倶楽部(株)(平成21年10月1日付で、(株)地産より新設分割)は、平成21年10月8日付で、株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称            パシフィックゴルフマネージメント(株)            パシフィックゴルフプロパティーズ(株)            PGMプロパティーズ(株)            プレミアゴルフ(株)            PGMプロパティーズ2(株)            総武カントリークラブ(株)            PGMプロパティーズ3(株)            PGMプロパティーズ4(株)            利府ゴルフクラブ(株)            (株)サンパーク            那須ゴルフクラブ(株)            千登世商事(株)            他 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたバーディー(有)、バーディー・ツー(有)、PGP Financing 2(有)及びPGP Financing合同会社は、平成22年6月29日付で、パシフィックゴルフプロパティーズ(株)との吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたPGMプロパティーズ1(株)は、平成22年6月30日付で、PGMプロパティーズ(株)(旧商号: (株)地産)との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました国際ゴルフ(株)及び三輝観光(株)ならびに平成22年1月15日付で株式を取得したため連結の範囲に含めていた東広島ゴルフ振興(株)は、平成22年7月1日付で、PGMプロパティーズ4(株)(旧商号: 日本ゴルフ振興(沖縄)(株))との吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年10月1日付で、PGMプロパティーズ(株)からの新設分割により設立された(株)北方ゴルフについては、平成22年10月8日付で、保有株式の譲渡により、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちPGPAH6(株)の事業年度の末日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産                      商品                      主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。                      販売用不動産                      個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。                      貯蔵品                      先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      商品                      同左                      販売用不動産                      同左                      貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の有形固定資産の耐用年数について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日省令第32号）の施行を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	2～65年							
機械装置及び運搬具	2～30年							
工具器具及び備品	2～30年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>						



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。</p> <p>⑦ 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑧ 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 株主優待引当金 同左</p> <hr/> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
		<p>③ ヘッジ方針 借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「会員預託金」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「会員預り金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「破産更生債権等」の金額は1百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「税金還付金」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「法人税等還付加算金」と「納税報奨金」に区分しております。</p> <p>前連結会計年度の「税金還付金」に含まれている「法人税等還付加算金」「納税報奨金」の金額は、それぞれ、16百万円、53百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等還付加算金」の金額は、「その他」に含めて表示しており、その金額は14百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正損」の金額は7百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しており、その金額は3百万円であります。</p> <p>なお、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、「固定資産売却損益(△は益)」と表示した場合の金額は△0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「株主優待引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株主優待引当金の増減額(△は減少)」は27百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は18百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は82百万円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は10百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「金銭債権の回収に伴う収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「金銭債権の回収に伴う収入」は0百万円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																						
<p>※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">10,481</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,758</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115,939</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,626</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,144 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記長期借入金の金額は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">18,550</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△4,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,009</td> </tr> </table> <p>※4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（パシフィックゴルフマネージメント(株)及びパシフィックゴルフプロパティーズ(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">14,600</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,120</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,275	仕掛品	0	原材料及び貯蔵品	544	合計	1,819	現金及び預金	1,079	預け金	10,481	建物及び構築物	23,758	機械装置及び運搬具	999	工具、器具及び備品	1,366	土地	115,939	建設仮勘定	48	その他	952	合計	154,626	短期借入金	2,480 百万円	長期借入金	78,144 百万円	のれん	18,550	負ののれん	△4,540	純額	14,009	当座貸越限度額	14,600	借入実行残高	2,480	差引額	12,120	<p>※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,726</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,386</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,526 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記長期借入金の金額は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">17,220</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△4,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,737</td> </tr> </table> <p>※4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,298	仕掛品	0	原材料及び貯蔵品	564	合計	1,863	建物及び構築物	22,726	土地	110,660	合計	133,386	長期借入金	71,526 百万円	のれん	17,220	負ののれん	△4,482	純額	12,737	当座貸越限度額	4,000	借入実行残高	500	差引額	3,500
商品及び製品	1,275																																																																						
仕掛品	0																																																																						
原材料及び貯蔵品	544																																																																						
合計	1,819																																																																						
現金及び預金	1,079																																																																						
預け金	10,481																																																																						
建物及び構築物	23,758																																																																						
機械装置及び運搬具	999																																																																						
工具、器具及び備品	1,366																																																																						
土地	115,939																																																																						
建設仮勘定	48																																																																						
その他	952																																																																						
合計	154,626																																																																						
短期借入金	2,480 百万円																																																																						
長期借入金	78,144 百万円																																																																						
のれん	18,550																																																																						
負ののれん	△4,540																																																																						
純額	14,009																																																																						
当座貸越限度額	14,600																																																																						
借入実行残高	2,480																																																																						
差引額	12,120																																																																						
商品及び製品	1,298																																																																						
仕掛品	0																																																																						
原材料及び貯蔵品	564																																																																						
合計	1,863																																																																						
建物及び構築物	22,726																																																																						
土地	110,660																																																																						
合計	133,386																																																																						
長期借入金	71,526 百万円																																																																						
のれん	17,220																																																																						
負ののれん	△4,482																																																																						
純額	12,737																																																																						
当座貸越限度額	4,000																																																																						
借入実行残高	500																																																																						
差引額	3,500																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>平成22年12月期における事務所の移転に伴い、利用見込みがないパネル工事等の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、減損損失71百万円として計上いたしました。その内訳は、東京都港区の事務所2箇所におけるパネル工事、電源設備工事等の建物等60百万円及び什器備品等の工具器具備品10百万円であります。</p> <p>なお、有償での売却可能性は無いものとして評価しております。</p>	給与手当	2,547百万円	賞与引当金繰入額	90百万円	貸倒引当金繰入額	124百万円	退職給付費用	181百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	広告宣伝費	1,211百万円	ポイント引当金繰入額	169百万円	株主優待引当金繰入額	71百万円	のれん償却額	977百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	10百万円	土地	58百万円	その他	1百万円	合計	153百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産及び減損損失額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損 損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">入来城山ゴルフ 倶楽部 (鹿児島県薩摩 川内市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">鹿児島シーサイ ドゴルフ倶楽部 (鹿児島県日置 市)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">きぬがわ高原カ ントリークラブ (栃木県日光 市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">徳山カントリー クラブ (山口県周南 市)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	2,493百万円	賞与引当金繰入額	120百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	212百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	ポイント引当金繰入額	376百万円	株主優待引当金繰入額	75百万円	のれん償却額	869百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	75百万円	合計	77百万円	建物及び構築物	137百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	工具、器具及び備品	11百万円	土地	434百万円	その他	1百万円	合計	626百万円	場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)	入来城山ゴルフ 倶楽部 (鹿児島県薩摩 川内市)	ゴルフ場	土地	986	建物及び 構築物	424	その他	32	鹿児島シーサイ ドゴルフ倶楽部 (鹿児島県日置 市)	ゴルフ場	土地	288	建物及び 構築物	72	のれん	154	その他	65	きぬがわ高原カ ントリークラブ (栃木県日光 市)	ゴルフ場	土地	0	建物及び 構築物	10	その他	5	徳山カントリー クラブ (山口県周南 市)	ゴルフ場	土地	43	建物及び 構築物	253	その他	997
給与手当	2,547百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	90百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	124百万円																																																																																																																		
退職給付費用	181百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																																																																		
広告宣伝費	1,211百万円																																																																																																																		
ポイント引当金繰入額	169百万円																																																																																																																		
株主優待引当金繰入額	71百万円																																																																																																																		
のれん償却額	977百万円																																																																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																		
土地	0百万円																																																																																																																		
合計	3百万円																																																																																																																		
建物及び構築物	70百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	10百万円																																																																																																																		
土地	58百万円																																																																																																																		
その他	1百万円																																																																																																																		
合計	153百万円																																																																																																																		
給与手当	2,493百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	120百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																																																		
退職給付費用	212百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																																																																		
ポイント引当金繰入額	376百万円																																																																																																																		
株主優待引当金繰入額	75百万円																																																																																																																		
のれん償却額	869百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																		
土地	75百万円																																																																																																																		
合計	77百万円																																																																																																																		
建物及び構築物	137百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	41百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	11百万円																																																																																																																		
土地	434百万円																																																																																																																		
その他	1百万円																																																																																																																		
合計	626百万円																																																																																																																		
場所	用途	種類	減損 損失額 (百万円)																																																																																																																
入来城山ゴルフ 倶楽部 (鹿児島県薩摩 川内市)	ゴルフ場	土地	986																																																																																																																
		建物及び 構築物	424																																																																																																																
		その他	32																																																																																																																
鹿児島シーサイ ドゴルフ倶楽部 (鹿児島県日置 市)	ゴルフ場	土地	288																																																																																																																
		建物及び 構築物	72																																																																																																																
		のれん	154																																																																																																																
		その他	65																																																																																																																
きぬがわ高原カ ントリークラブ (栃木県日光 市)	ゴルフ場	土地	0																																																																																																																
		建物及び 構築物	10																																																																																																																
		その他	5																																																																																																																
徳山カントリー クラブ (山口県周南 市)	ゴルフ場	土地	43																																																																																																																
		建物及び 構築物	253																																																																																																																
		その他	997																																																																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(2) 減損損失に至った経緯                      入来城山ゴルフ倶楽部及び鹿児島シーサイドゴルフ倶楽部につきましては、実績の損益が取得時点で見積もった将来損益を大きく下回るため、また、きぬがわ高原カントリークラブ及び徳山カントリークラブにつきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,334百万円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法                      当企業グループは、ゴルフ場運営を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額にあたっては不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を採用し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.57%で割り引いて算出しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,181,866	314	—	1,182,180
合計	1,181,866	314	—	1,182,180

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加314株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	443
合計		443

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,477	1,250	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	1,477	1,250	平成21年6月30日	平成21年9月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,477	利益剰余金	1,250	平成21年12月31日	平成22年3月26日



当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,182,180	714	—	1,182,894
合計	1,182,180	714	—	1,182,894

（注）普通株式の発行済株式総数の増加714株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 （百万円）
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	475
合計		475

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,477	1,250	平成21年12月31日	平成22年 3月26日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	1,478	1,250	平成22年 6月30日	平成22年 9月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,478	利益剰余金	1,250	平成22年12月31日	平成23年 3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,081百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,081百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,525</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,729</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,659</td> </tr> <tr> <td>差引: 子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>差引: 子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,081百万円	現金及び現金同等物	11,081百万円		(百万円)	流動資産	3,154	固定資産	2,810	のれん	△1,525	流動負債	△2,729	固定負債	△1,684	取得価額	26	子会社の現金及び現金同等物	△1,659	差引: 子会社株式取得による支出	5	差引: 子会社株式取得による収入	1,639	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,814百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,814百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△231</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,181</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△527</td> </tr> <tr> <td>差引: 子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引: 子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,814百万円	現金及び現金同等物	10,814百万円		(百万円)	流動資産	657	固定資産	3,684	のれん	△231	流動負債	△3,181	固定負債	△898	取得価額	30	子会社の現金及び現金同等物	△527	差引: 子会社株式取得による支出	-	差引: 子会社株式取得による収入	496
現金及び預金勘定	11,081百万円																																																
現金及び現金同等物	11,081百万円																																																
	(百万円)																																																
流動資産	3,154																																																
固定資産	2,810																																																
のれん	△1,525																																																
流動負債	△2,729																																																
固定負債	△1,684																																																
取得価額	26																																																
子会社の現金及び現金同等物	△1,659																																																
差引: 子会社株式取得による支出	5																																																
差引: 子会社株式取得による収入	1,639																																																
現金及び預金勘定	10,814百万円																																																
現金及び現金同等物	10,814百万円																																																
	(百万円)																																																
流動資産	657																																																
固定資産	3,684																																																
のれん	△231																																																
流動負債	△3,181																																																
固定負債	△898																																																
取得価額	30																																																
子会社の現金及び現金同等物	△527																																																
差引: 子会社株式取得による支出	-																																																
差引: 子会社株式取得による収入	496																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

ゴルフ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸不動産、関連当事者及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位: 百万円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 百万円)
繰越欠損金 2,621	繰越欠損金 4,126
未払事業税 99	未払事業税 20
ポイント引当金 71	ポイント引当金 158
貸倒引当金繰入超過額 527	貸倒引当金繰入超過額 713
賞与引当金繰入超過額 42	賞与引当金繰入超過額 55
前受収益 80	前受収益 77
たな卸資産評価損 101	その他 202
その他 391	繰延税金資産 (流動) 小計 5,354
繰延税金資産 (流動) 小計 3,934	評価性引当額 △531
評価性引当額 △252	繰延税金資産 (流動) 合計 4,823
繰延税金資産 (流動) 合計 3,682	繰延税金負債 (流動) との相殺 △19
繰延税金負債 (流動) との相殺 △43	繰延税金資産 (流動) 純額 4,803
繰延税金資産 (流動) 純額 3,639	
	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	繰越欠損金 22,352
繰越欠損金 29,201	減価償却費超過額 2,910
減価償却費超過額 2,133	減損損失 1,207
貸倒引当金繰入超過額 353	固定資産評価損 5,678
固定資産評価損 5,810	退職給付引当金繰入超過額 1,490
退職給付引当金繰入超過額 1,462	株式報酬費用 192
株式報酬費用 179	繰延ヘッジ損失 210
繰延ヘッジ損失 62	子会社の時価評価による評価差額 4,259
子会社の時価評価による評価差額 5,686	連結納税加入時の時価評価 4,048
その他 325	その他 319
繰延税金資産 (固定) 小計 45,215	繰延税金資産 (固定) 小計 42,668
評価性引当額 △43,408	評価性引当額 △27,658
繰延税金資産 (固定) 合計 1,806	繰延税金資産 (固定) 合計 15,010
繰延税金負債 (固定) との相殺 △671	繰延税金負債 (固定) との相殺 △13,784
繰延税金資産 (固定) 純額 1,135	繰延税金資産 (固定) 純額 1,226
	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動)	未収還付事業税 19
未収還付事業税 43	繰延税金負債 (流動) 合計 19
繰延税金負債 (流動) 合計 43	繰延税金資産 (流動) との相殺 △19
繰延税金資産 (流動) との相殺 △43	繰延税金負債 (流動) 純額 -
繰延税金負債 (流動) 純額 0	
	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定)	子会社の時価評価による評価差額 23,432
子会社の時価評価による評価差額 22,435	差額負債調整勘定 592
差額負債調整勘定 838	連結納税加入時の時価評価 1,822
その他 12	その他 9
繰延税金負債 (固定) 合計 23,286	繰延税金負債 (固定) 合計 25,856
繰延税金資産 (固定) との相殺 △671	繰延税金資産 (固定) との相殺 △13,784
繰延税金負債 (固定) 純額 22,614	繰延税金負債 (固定) 純額 12,072

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.49	法定実効税率 40.49
(調整)	(調整)
評価性引当額 $\Delta 19.96$	評価性引当額 $\Delta 370.32$
均等割額 3.46	均等割額 9.67
のれん償却額 2.25	のれん償却額 9.55
その他 $\Delta 0.46$	永久差異 4.80
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>25.78</u>	その他 4.09
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u><math>\Delta 301.72</math></u>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	57,061.52円	1株当たり純資産額	67,248.88円
1株当たり当期純利益金額	7,303.34円	1株当たり当期純利益金額	12,932.99円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,662.24円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,221.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,633	15,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	0
(うち利益処分による優先配当額(百万円))	(—)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,633	15,296
普通株式の期中平均株式数(株)	1,182,156	1,182,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	14	59
(うち優先株式)	(△49)	(△0)
(うち新株予約権付社債)	(64)	(59)
普通株式増加数(株)	115,997	73,738
(うち新株予約権)	(1,721)	(1,198)
(うち新株予約権付社債)	(114,276)	(72,540)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：33,930株 ②平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：4,816株 ③平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株 ④平成21年3月25日 定時株主総会決議 第7回新株予約権 普通株式：1,000株 ⑤平成21年3月25日 定時株主総会決議 第8回新株予約権 普通株式：2,975株	①平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：29,605株 ②平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：4,576株 ③平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株 ④平成21年3月25日 定時株主総会決議 第7回新株予約権 普通株式：1,000株

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	⑥平成21年3月25日 定時株主総会決議 第9回新株予約権 普通株式：200株	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	67,900	80,023
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	443	475
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
(うち新株予約権)	(443)	(475)
(うちA種優先配当)	(一)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,456	79,548
期末の普通株式の数(株)	1,182,180	1,182,894

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(重要な連結子会社同士の合併について)</p> <p>プレミアゴルフ株式会社は、平成23年1月1日付で、同社を存続会社として、株式会社サンパークを吸収合併いたしました。また、PGMプロパティーズ株式会社は、同日付で、同社を存続会社として、プレミアゴルフ株式会社及び那須ゴルフクラブ株式会社を吸収合併いたしました。なお、これらの合併当事会社は、いずれもゴルフ場経営を事業内容とする当社の100%連結子会社であります。</p> <p>これらの合併は、連結子会社統合によるガバナンス強化を通じて、より効率的なグループ経営の推進を目的としております。</p> <p>また、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	556	2,893
売掛金	76	73
前払費用	5	12
繰延税金資産	97	10
関係会社短期貸付金	5,758	10,146
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,907	5,124
その他	166	840
流動資産合計	13,569	19,100
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	3
減価償却累計額	△2	△3
工具、器具及び備品 (純額)	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	190	190
関係会社長期貸付金	51,873	115,011
繰延税金資産	186	2
その他	11	11
投資その他の資産合計	52,261	115,214
固定資産合計	52,263	115,215
資産合計	65,833	134,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	4,050	6,449
未払金	57	82
未払費用	10	196
未払法人税等	485	23
預り金	4	4
賞与引当金	3	—
株主優待引当金	71	75
その他	52	25
流動負債合計	4,735	7,358
固定負債		
社債	—	8,000
新株予約権付社債	19,505	10,050
長期借入金	9,312	78,128
退職給付引当金	26	25
役員退職慰労引当金	97	127
金利スワップ負債	—	519
固定負債合計	28,940	96,851
負債合計	33,675	104,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,704	12,704
資本剰余金		
資本準備金	13,769	13,769
資本剰余金合計	13,769	13,769
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,241	3,677
利益剰余金合計	5,241	3,677
株主資本合計	31,714	30,150
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△519
評価・換算差額等合計	—	△519
新株予約権	443	475
純資産合計	32,157	30,105
負債純資産合計	65,833	134,316



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	2,689	2,855
販売費及び一般管理費	1,184	1,121
営業利益	1,504	1,734
営業外収益		
受取利息	1,034	1,964
受取手数料	—	1,162
その他	1	0
営業外収益合計	1,036	3,126
営業外費用		
支払利息	210	1,503
社債利息	108	134
支払手数料	50	1,535
社債発行費	—	47
その他	10	0
営業外費用合計	378	3,221
経常利益	2,161	1,639
特別利益		
新株予約権戻入益	8	19
賞与引当金戻入額	0	3
社債償還益	1,276	—
株主優待引当金戻入額	—	2
その他	1	—
特別利益合計	1,286	25
税引前当期純利益	3,448	1,664
法人税、住民税及び事業税	830	0
法人税等調整額	△75	271
法人税等合計	755	272
当期純利益	2,693	1,392

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,704	12,704
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,704	12,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,769	13,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,769	13,769
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,502	5,241
当期変動額		
剰余金の配当	△2,955	△2,956
当期純利益	2,693	1,392
当期変動額合計	△261	△1,563
当期末残高	5,241	3,677
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,976	31,714
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△2,955	△2,956
当期純利益	2,693	1,392
当期変動額合計	△261	△1,563
当期末残高	31,714	30,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△519
当期変動額合計	—	△519
当期末残高	—	△519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△519
当期変動額合計	—	△519
当期末残高	—	△519
新株予約権		
前期末残高	385	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	32
当期変動額合計	57	32
当期末残高	443	475
純資産合計		
前期末残高	32,361	32,157
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△2,955	△2,956
当期純利益	2,693	1,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△487
当期変動額合計	△203	△2,051
当期末残高	32,157	30,105

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 —————	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 ————— (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	(5) 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。	(4) 株主優待引当金 同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金利の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## 1. 退任取締役

アンドレ コベンスキー (平成22年12月15日付で辞任より退任)

大槻 智行 (平成22年12月31日付で辞任より退任)

## 2. 新任取締役候補 (平成23年3月23日付で就任予定)

氏家 顕太郎

## 3. 退任予定取締役 (平成23年3月23日付で退任予定)

デービッド ニシダ

## 4. 役付取締役の変動

代表取締役社長 氏家 顕太郎 (平成23年3月23日付で就任予定)

取締役会長 草深 多計志 (現 代表取締役社長)

## (2) 参考情報

## (販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、以下のとおりであります。

営業収益内容 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	増減 (百万円)
ゴルフプレー等収益	49,119	47,674	△1,444
レストラン・商品販売等収益	21,444	20,510	△933
年会費等収益	7,922	7,542	△380
その他	3,848	3,791	△57
合計	82,335	79,519	△2,816

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。